

9 行財政運営の推進

各分野の目指す姿の実現に向けて、効率的かつ効果的な行政経営を確立するため、行政が主体となって施策の推進を下支えする内部施策を記載します。

施策方針
9-1

生産性の高い行政経営の推進

施策方針
9-2

**働きやすい職場づくりと
人材育成・確保の推進**

施策方針
9-3

公共施設マネジメントの着実な推進

施策方針
9-4

安定的な財政運営の推進

施策方針
9-5

**効果的な情報発信等による
移住・定住・交流の推進**

<p>施策方針</p> <p>9-1 生産性の高い行政経営の推進</p>	<p>■担当課室</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総務課 ●人事課 ●デジタル改革推進課 ●契約課 ●経営政策課 ●行政経営改革推進課
<p>施策の目指す姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●分野別計画の目指す姿が実現されている。 [基本事業 (1)] ●行政サービスが効率的かつ効果的に提供できている。 [基本事業 (2)]

(1) 経営資源の適切な配分

主な課題	主な取組
<p>① 社会情勢の変化や多様化するニーズに的確に対応し、将来にわたって持続可能な市政運営を進めていく必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策評価により現状や達成状況などを検証し、事業の優先度や貢献度などに応じて選択と集中を図り、経営資源を適切に配分します。 ・ 計画・予算・評価などの行政経営の仕組みがより一体的に機能するよう最適化を図ります。 ・ 計画的な職員採用、任期の定めのない職員、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員など多様な任用形態の人材の活用や効果的な職員配置により、効率的な執行体制の整備を進め、職員数の最適化を図ります。

(2) 行政サービスの質的向上

主な課題	主な取組
<p>① 持続可能な行政サービスを提供するためには、業務改革を推進する必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策の実施にあたっては、既存の手法にとらわれず、デジタル技術の活用や事務事業の検証・見直し、公民連携の推進などを通じて業務改革を進めます。

施策の進捗状況を確認する指標

	指標名	現況値 【2025(令和7)年度】	目標値 【2030(令和12)年度】
1	各分野における進捗状況を確認する指標の達成割合	—	100.0%
2	常勤職員数(2031(令和13)年4月1日時点)	1,121人	1,094人
3	「組織の仕事の仕組みが日常的に見直しされている」と感じている職員の割合	60.1% (R6年度)	69.0%

主な関連計画

- 行政経営改革指針
- 定員管理計画
- DX推進方針

施策方針		■担当課室 ●人事課
9-2 働きやすい職場づくりと人材育成・確保の推進		
施策の 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●職員がワーク・ライフ・バランスを実現し、働きがいや誇りを持ち能力を十分に発揮している。 ●職員がスキルを高め、成長しながら、質の高い行政サービスを担える人材となっている。 	[基本事業 (1)] [基本事業 (2)]

(1) 働きやすい職場づくり

主な課題	主な取組
① 働き方や生活に対する価値観の多様化が進む中、職員が安心して働き続けられる職場環境の整備が必要です。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事評価制度や研修などを通じて職員間の連携意識を醸成し、風通しの良い職場づくりを推進します。また、時間外勤務の縮減・平準化、計画的な休暇取得の促進、フレックスタイムや勤務間インターバル制度の活用等により、職員の心身の健康を確保するとともに、育児・介護と仕事の両立支援を図るなど、個々の事情に応じた柔軟な働き方が選択できる職場づくりを推進します。
② 限られた人材の中で、職員一人ひとりが働きがいや誇りを持ち、持てる能力を十分に発揮できる職場環境の整備が必要です。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員意識調査や人事評価制度を通じて職員の働きがいや意欲、組織への思い入れや愛着などを把握するとともに、職員がキャリアプランを描けるよう、リスキリングやスキルアップ等で習得した知識・技能を活用できる環境を整えるなど、働きがいを持って能力を発揮できる職場づくりを推進します。

(2) 人材育成・確保の推進

主な課題	主な取組
① 人材の確保が厳しさを増す中、質の高い行政サービスを維持するため、未来を担う人材の確保と更なる職員の能力向上・組織力の強化が必要です。	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちの魅力や市職員としての仕事の魅力を、積極的にSNS等で広く発信するとともに、受験手続のデジタル化をはじめ、受験しやすい環境を整えるなど、多様な人材を確保する取組を推進します。 ・ リスキリングやスキルアップなど、コンプライアンスを含む各種研修環境を充実させ、職員の能力や倫理観を高めるとともに、人事評価制度や資格取得費用の助成などを通じて、職員が持てる能力を最大限に発揮できるよう、人材育成を推進し、組織力の強化を図ります。

施策の進捗状況を確認する指標

	指標名	現況値 【2025(令和7)年度】	目標値 【2030(令和12)年度】
1	仕事にやりがいを感じている職員の割合	70.0% (R6年度)	77.5%
2	人事評価の業績評価が T3（職位に期待されるどおりの成果や貢献であった）以上の職員の割合	86.1% (R6年度)	90.0%

主な関連計画 ●人材育成・確保基本方針 ●特定事業主行動計画

<p>施策方針</p> <h2 style="text-align: center;">9-3 公共施設マネジメントの 着実な推進</h2>	<p>■担当課室</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公共施設マネジメント課 ●営繕課
--	---

<p>施策の 目指す姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●公共施設が適正な規模で配置され、持続可能な形で必要な機能を提供できている。 [基本事業 (1)] ●維持管理経費の縮減等を図りつつ、ニーズに応じた機能を保ちながら、誰もが安全で快適に利用できる公共施設を維持している。 [基本事業 (2)]
---------------------	---

(1) 公共施設の量の改革

主な課題	主な取組
<p>① 公共施設の更新費用が市財政や将来世代に大きな負担となることが懸念されるため、適正な規模への縮減が必要です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・将来推計人口の動向や市民・社会ニーズの変化、地域特性などに配慮しつつ、公共施設再編計画を推進し、統廃合や複合化などにより総量の適正化に取り組みます。

(2) 公共施設の質の改革

主な課題	主な取組
<p>① 老朽化に伴う維持管理経費の増大を抑えつつ、多様化するニーズに対応するため、施設のあり方や効率的・効果的な管理運営を検討する必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・包括管理業務を充実させ、施設の点検・診断により安全を確保しつつ、予防保全を推進することで、施設の長寿命化と維持管理経費の平準化・縮減を図ります。 ・指定管理者制度などの官民連携手法（PPP/PFI）による民間活力を積極的に活用することで、施設の効率的・効果的な管理運営を図るとともに、多様なニーズに対応します。

施策の進捗状況を確認する指標

指標名		現況値 【2025(令和7)年度】	目標値 【2030(令和12)年度】
1	公共施設の総延べ床面積	475,757^m (R6年度)	464,757^m
2	公共施設（建物）に関する損害賠償件数（年間）	0件 (R6年度)	0件

主な関連計画

- 公共施設マネジメント基本方針
- 公共施設再編計画
- 官民連携手法導入検討ガイドライン

施策方針

■担当課室

9-4 安定的な財政運営の推進

●財政課 ●税制収納課 ●課税課

施策の
目指す姿

●施策の着実な実行を支える持続可能な財政基盤が構築されている。 [基本事業 (1)]

(1) 持続可能な財政基盤の構築

主な課題		主な取組
①	災害や予期せぬ緊急事態に伴う支出など、財政運営上のリスクに備える必要があります。	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な財政運営を継続するため、中期財政収支見直しに基づく当初予算フレームの設定により、歳入規模に見合った歳出構造への転換を行うとともに、計画的かつ効果的な予算執行管理などにより、毎年度の収支均衡と財政調整基金の確保を行います。
②	生産年齢人口の減少などにより歳入の大幅な増加が見込めない一方で、経常経費（人件費、扶助費、公債費、公共施設の維持管理費など）の増加が見込まれるため、財政構造の弾力性を維持・強化する取組が必要です。	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な自主財源の確保のため、使用料・手数料の定期的な見直しや市有財産の活用による歳入確保など、既存歳入の確保や新たな歳入の創出に取り組みます。 市民ニーズに柔軟に対応できる財政運営を行うため、行政評価による事務事業の見直し、定員管理計画に基づく適正な定員管理などに取り組み、弾力性のある財政構造の確立を推進します。
③	公共施設の老朽化に伴う長寿命化・更新や新たなインフラ整備などにより、市債借入額の増加が見込まれるため、将来世代への負担軽減に向けた財政運営が必要です。	<ul style="list-style-type: none"> 市債は年度間の調整や世代間負担の公平性を確保する役割を持つため、普通建設事業の財源として効果的に活用しつつ、残高や今後の公債費の推移を踏まえ、地方交付税措置率の低い市債の借入抑制や据置期間短縮による利子総額の抑制など、適正な市債管理と公債費の抑制を実施します。

施策の進捗状況を確認する指標

指標名		現況値 【2025(令和7)年度】	目標値 【2030(令和12)年度】
1	財政調整基金残高	60.7 億円 (R6年度)	45 億円以上
2	経常収支比率	97.9 % (R6年度)	96.5 %以下
3	市債残高（事業債）	478.8 億円 (R6年度)	480 億円以下

主な関連計画

●中期財政運営方針 ●債権管理計画

施策方針		■担当課室
9-5 効果的な情報発信等による移住・定住・交流の推進		●プロモーション戦略課
施策の 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ●市民が地域への愛着や誇りをもち、定住意識が高まっている。 ●市外の人が本市への興味・関心を持ち、移住につながる。 ●市民との双方向の情報共有により、市政への参加と理解を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> [基本事業 (1)] [基本事業 (2)] [基本事業 (3)]

(1) 市民の定住意識の醸成

主な課題	主な取組
<p>① 市民にまちの魅力を伝え、愛着や誇りを育むことで、暮らし続けてもらうとともに、一度離れても戻ってきてもらえるよう、定住意識を高める取組が必要です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域の自然や文化、歴史について子どもたちが学ぶ「ふるさと学習」を支援します。 ・市の施策や魅力を伝えるため、広報紙やホームページを基軸に、メディア特性に応じた情報発信を行います。

(2) 交流・関係人口の創出

主な課題	主な取組
<p>① 市外の人に向けた情報発信を通じて、本市への関心やつながりを広げ、交流や関係人口を増やす必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSの活用や市民との共創による情報発信、ふるさと納税などを通じて、新たなファンづくりや交流促進を図るとともに、移住に関する相談体制や支援を充実させるなど、移住支援策に総合的に取り組みます。

(3) 市政への参加と理解促進

主な課題	主な取組
<p>① 市民の市政への理解と関心を高め、参画意識を促す取組が必要です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの頃から市政への関心を高めるため、市内の中学校に通う子どもたちが、行政や議会の仕組みを学び、魅力的なまちづくりに向けた意見や提案を行う「子ども議会」を実施します。 ・出前トークやパブリックコメント等を通じて、市の施策や事業の説明、市民との意見交換を行います。
<p>② 戦略的な情報発信により、市民との信頼関係を構築する必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略基本方針に基づき、職員研修等を実施して職員一人ひとりの情報発信に対する意識や能力を高めるとともに、部署横断の会議体を通じて庁内全体の情報発信の質を向上させ、住民ニーズに応じた情報発信を行います。

施策の進捗状況を確認する指標

	指標名	現況値 【2025(令和7)年度】	目標値 【2030(令和12)年度】
1	市に自分のまちとしての愛着がある市民の割合	76.7% (R6年度)	80.0%
2	人口の社会動態	転入超過 (R6年)	転入超過
3	市公式ホームページの年間ページビュー数	472万回 (R6年度)	500万回

主な関連計画
●広報戦略基本方針